



## 平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ  
 コード番号 4465 URL http://www.niitaka.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 吉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮川 徹 TEL 06 (6391) 3225  
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月26日 配当支払開始予定日 平成26年8月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨て

### 1. 平成26年5月期の連結業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	13,572	5.9	793	21.4	776	16.2	509	24.6
25年5月期	12,819	4.8	653	32.0	668	36.7	408	76.2

(注) 包括利益 26年5月期 550百万円 (18.2%) 25年5月期 465百万円 (103.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	86.23	—	7.4	6.1	5.8
25年5月期	69.19	—	6.3	5.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 ー百万円 25年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	12,954	7,063	54.5	1,196.34
25年5月期	12,575	6,637	52.8	1,124.15

(参考) 自己資本 26年5月期 7,063百万円 25年5月期 6,637百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,243	△618	△333	1,468
25年5月期	1,089	△1,016	84	1,167

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	9.00	—	11.00	20.00	118	28.9	1.8
26年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	118	23.2	1.7
27年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.9	

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	4.4	290	△14.7	290	△9.2	180	△9.2	30.49
通期	14,300	5.4	840	5.8	850	9.5	540	6.1	91.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	5,943,052株	25年5月期	5,943,052株
② 期末自己株式数	26年5月期	39,045株	25年5月期	38,885株
③ 期中平均株式数	26年5月期	5,904,090株	25年5月期	5,904,307株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	12,967	6.4	689	21.7	683	17.5	450	27.3
25年5月期	12,192	3.9	566	19.7	581	22.0	354	54.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	76.38	—
25年5月期	60.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	12,704	6,909	54.4	1,170.34
25年5月期	12,410	6,581	53.0	1,114.74

(参考) 自己資本 26年5月期 6,909百万円 25年5月期 6,581百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,600	4.4	250	△12.2	160	△9.0	27.10
通期	13,700	5.6	760	11.2	480	6.4	81.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
6. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当社グループの営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善の動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、円安による原材料・燃料価格の高止まりや消費税増税による景気失速懸念など、企業を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは、三方良し(買い手良し、世間良し、売り手良し)の製品・サービスの開発・拡充に努めるとともに、フードビジネス業界向け衛生講習や細菌検査事業にも注力するなど販売活動の強化を図ってまいりました。

その結果、主力製品の積極的な拡販が功を奏し、当連結会計年度の売上高は、135億7千2百万円(前期比5.9%増)となりました。

利益につきましては、当社グループ製造品の売上拡大とコスト削減に努めた結果、営業利益は、7億9千3百万円(同21.4%増)、経常利益は、7億7千6百万円(同16.2%増)、当期純利益は、5億9百万円(同24.6%増)となりました。

当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は作成しておりません。

#### <当社製造品部門><業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、固形燃料等>

価格競争力を高めたソリッドシリーズ(固形タイプ)や性能面で競争力の高いジャストパックシリーズ(粉末タイプ)などの食器洗浄機用洗浄剤の拡販をはじめ、当社グループの強みを生かした販売活動を推進しました。加えて、外食チェーンでの固形燃料の新規採用も進みました。また、フードビジネス業界向け衛生サービスに注力するなどサービス面での顧客満足度向上にも努め、当社グループ製造品の売上高を伸長させることができました。その結果、当連結会計年度における売上高は、104億円(前期比5.7%増)となりました。

#### <仕入商品等部門>

販売活動は、当社グループ製造品の拡販を中心に推進しておりますが、仕入商品においても売上高を伸長させることができ、当連結会計年度における仕入商品等の売上高は、31億7千2百万円(同6.4%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気の回復が期待されるものの、円安と原油価格上昇による原材料・エネルギー価格の上昇懸念もあり、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下においては、業界における企業間競争がなお一層激しさを増すと予想されますが、当社グループでは、経営の原点を見失うことなく、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた高濃度パウチ製品に代表される「三方良し」の製品とサービスを市場に提供してまいります。また、研究開発部門及び営業開発部門を強化し、新製品開発のスピードアップや新規ユーザーの獲得に注力してまいります。これらの取り組みを推進することにより、お客様の満足度を高め、当社品のシェアを拡大し、売上と利益の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、売上高143億円(前期比5.4%増)を予想しております。利益に関しましては、営業利益8億4千万円(同5.8%増)、経常利益8億5千万円(同9.5%増)、当期純利益5億4千万円(同6.1%増)を予想しております。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	増減
総資産（百万円）	12,575	12,954	378
純資産（百万円）	6,637	7,063	426
自己資本比率	52.8%	54.5%	1.7p
1株当たり純資産（円）	1,124.15	1,196.34	72.19

前連結会計年度末と比較して総資産は3億7千8百万円増加し、純資産は4億2千6百万円増加しました。この結果、自己資本比率は1.7ポイント上昇し54.5%となりました。増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、現金及び預金が3億円、受取手形及び売掛金が3億1千万円それぞれ増加しております。

有形固定資産では、建物及び構築物（純額）が2億3千9百万円増加し、建設仮勘定が3億4千1百万円減少しております。

流動負債では、ファクタリング債務が1億5百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億7千万円それぞれ増加し、短期借入金が6億円減少しております。

固定負債では、長期借入金が3億6千5百万円増加しております。なお、これらの長短借入金の増減は、計画的な借入金の返済を目的として、短期借入金を約定返済のある長期借入金に借り換えたことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089	1,243	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△618	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	△333	△417
現金及び現金同等物の増減	174	300	126
現金及び現金同等物の期末残高	1,167	1,468	300

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の期末残高は、前年同期比3億円増加し、14億6千8百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、12億4千3百万円（前年同期比14.2%増）となりました。主には税金等調整前当期純利益8億1千7百万円、減価償却費6億7百万円、仕入債務の増加（資金は増加）が2億5千5百万円があった一方で、売上債権が3億1千万円増加（資金は減少）したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6億1千8百万円（前年同期比39.2%減）となりました。主には有形固定資産の取得による支出5億2千7百万円、貸付による支出1億円があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億3千3百万円（前年同期は8千4百万円の獲得）となりました。主には長期借入れによる収入8億5千万円があった一方で、短期借入金の返済6億円、長期借入金の返済3億1千4百万円、配当金の支払額1億2千3百万円、リース債務の返済1億4千4百万円があったことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	—	51.7	53.1	52.8	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	43.6	44.3	45.6	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.5	1.1	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	35.6	62.6	74.9	109.9

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成23年5月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期以前の数値については記載しておりません。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、業容拡大に向けた、技術開発、製品開発、生産関連設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

配当金につきましては、期末は1株当たり10円とし、通期で1株当たり20円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金20円を予定しております。

## (4)事業等のリスク

事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には迅速かつ確な対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ①特定の市場への依存について

当社グループは、主には業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、医薬部外品、固形燃料の製造と食品包装用ラップ、ボディソープ等の仕入を行い、これら製商品を食品卸会社、食品包装資材卸会社等を通じて飲食店、旅館、食品工場、食品スーパー等のフードビジネス業界に販売しております。なお、子会社株式会社ユーホーニイタカは、ビルメンテナンス業界へ、また福建新拓高日用化学品有限公司は、中国国内のフードビジネス業界へ製品の販売をおこなっておりますが、グループ全体の売上高に占める割合は10%以下であります。

また、当社グループは、各地の提携会社を通じてフードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービスを提供しております。

したがって、当社グループが取扱っている製商品・サービスは、大部分がフードビジネス業界を対象としたものであり、フードビジネス業界における業務用洗剤等に対する需要動向、価格動向、既存業者との競合の状況、新規業者の参入状況により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の高騰について

当社グループが製造販売する洗剤・洗浄剤の原材料は、石油等の鉱物資源及び天然の油脂等に由来するものの比率が高くなっています。これら資源の価格は、新興国における需要増、投機的な資金の流入、国際紛争等による供給量の減少及び為替の変動等によって高騰するリスクを抱えております。生産性の向上やコストダウンによって原価の圧縮に努めるものの、利益減少のリスクとして考えられます。

③法的規制について

当社グループの取扱製商品においては、その一部が食品添加物もしくは医薬部外品に該当する他、毒物及び劇物取締法上の毒劇物に該当する製品も一部製造しております。また、固形燃料は消防法上の危険物に該当しております。これらにより、当社グループは、食品衛生法、薬事法、毒物及び劇物取締法、消防法による規制を受けております。また、環境保護に関連して下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律等の各種法令や当社グループの工場が所在する地域の各地方自治体と締結した公害防止協定による規制を受けております。従って、これら法的規制の改正、又は新たな法的規制の制定等により、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

④品質問題による業績の悪化について

当社グループでは、経営方針である「品質第一主義」のもと、品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの取扱製商品において、重大な品質トラブルが発生した場合には、当該トラブルに対応するための費用負担や当社グループに対する評価の低下から、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループにとって、最大のリスクのひとつに地震リスクがあります。生産拠点は東西の2拠点制をとり、万が一、一拠点の生産活動が大きな影響を受けても補完ができるようにしております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合には、生産活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っており、リスク分散を図っております。また、取引先の信用情報等を入手し、取引先のリスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

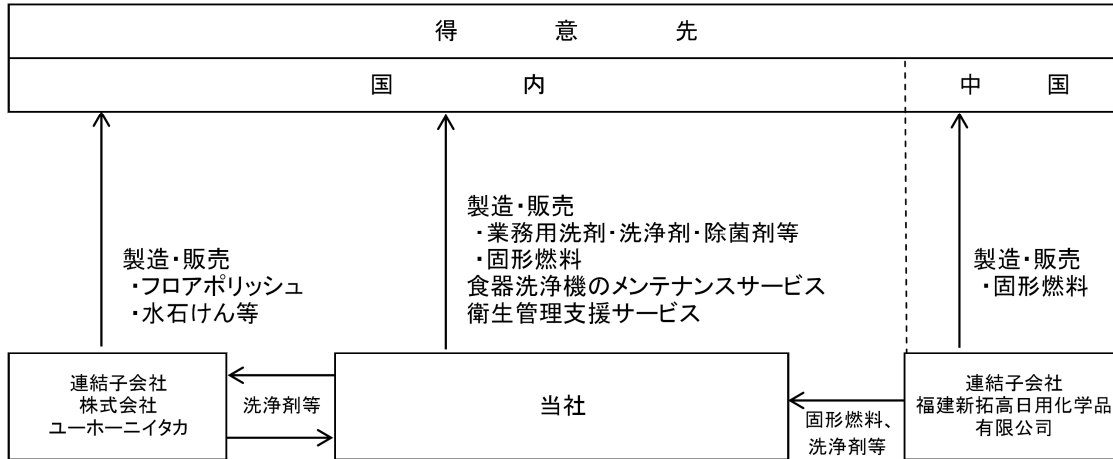
⑦中国子会社について

当社グループは、中国で中国国内のフードビジネス業界向けに製品の製造販売及び日本向けに製品の製造を行っておりますが、今後予期しない相手国の政治的、経済的事情による影響を受け、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは主にフードビジネス業界向けの化成事業として、業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤及び固形燃料等の製造・仕入・販売を行っております。また、当該事業に関連して、フードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービス等の事業活動も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高品質・高使用価値の製品・サービスを主にフードビジネス業界へ提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に「地域社会」に貢献し、社会に信頼され、発展する企業を目指しております。これを「四者共栄」と一言で表しております。この「四者共栄」を実現するとともに企業の社会的責任を果すため、「品質第一主義」と「真の全員参加」の経営を行い、常に四者の満足を追求し、行動いたします。

①品質第一主義の経営（製品品質・サービスの質・企業の質）…高品質・高使用価値の製品・サービスでお客様にお応えすることは勿論のこと、地域環境・地球環境保全に努めるとともに、業務や企業のあり方においても品質を第一とし、社会進歩に役立つ経営を行います。

②真の全員参加の経営…高品質・高使用価値の製品・サービスの提供や高い質の業務・経営を行い、社会的責任を果すことを保証するためには、お客様と社会のために何ができるか、何をしなければならないかを社員一人ひとりが主体的に考え、それができる仕組みを作っています。

お客様の満足と社会からの信頼は社員の働き甲斐でもあります。

#### (2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、売上高、営業利益、ROE（自己資本当期純利益率）を採用しております。当社グループは、競争力の強化と経営の効率化を図ることにより、営業利益の向上に努めてまいります。売上高と営業利益については、製品とサービスの顧客満足を高める活動の結果として位置づけています。

また、株主や投資家に満足いただけるよう、株主資本の運用効率を示す指標であるROEの維持向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を図るため、中期経営計画「N I P Q」（Niitaka Innovation Plan , Quality）を策定しています。

中期経営計画においては、「『三方良し』の製品・サービスの提供」を基本方針とし、①市場競争力の強化 ②収益力の強化 ③企業体質の強化を主要課題に掲げております。買い手（販売店、ユーザー）と世間（社会、環境）のお役に立つ製品とサービスを提供することは、売り手（当社グループ）にも利益をもたらします。社会に必要なとされる企業としてあり続ける努力を重ね、さらなる企業価値向上に取り組み、業界ナンバーワンを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は、消費者の低価格志向や少子高齢化等の影響を受けて市場規模は横ばいもしくは縮小基調であり、企業間競争が激化しております。

また、顧客ニーズは高度化しており、製品・サービスの開発と提供を考える際には、高機能と低価格の両立や食の安全の確保及び環境影響の低減等様々な観点での対応が必要になっております。

その他、企業への社会的責任遂行要請が高まっており、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等を重視する姿勢と行動、社会貢献活動が求められ、これらの取り組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっております。

以上のように当社グループが対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、これらはあらゆる企業に求められる共通の課題であり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることができ、成長のチャンスとも考えられます。主要な課題は、前述の中期経営計画「N I P Q」に網羅し、取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,479	1,468,276
受取手形及び売掛金	2,814,790	3,125,651
商品及び製品	557,368	595,793
仕掛品	55,775	43,445
原材料及び貯蔵品	301,369	305,273
繰延税金資産	102,521	97,638
その他	70,805	126,221
貸倒引当金	△4,098	△2,919
流動資産合計	5,066,011	5,759,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,772,781	6,227,394
減価償却累計額	△3,248,511	△3,463,850
建物及び構築物(純額)	2,524,269	2,763,544
機械装置及び運搬具	5,462,766	5,549,400
減価償却累計額	△5,063,054	△5,192,499
機械装置及び運搬具(純額)	399,712	356,900
工具、器具及び備品	689,811	701,072
減価償却累計額	△574,061	△617,251
工具、器具及び備品(純額)	115,750	83,820
土地	2,345,120	2,352,655
リース資産	1,126,587	888,541
減価償却累計額	△719,031	△693,281
リース資産(純額)	407,556	195,260
建設仮勘定	431,555	89,074
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	6,225,474	5,842,765
無形固定資産		
ソフトウェア	72,161	48,562
のれん	18,220	15,943
その他	63,500	80,459
無形固定資産合計	153,883	144,964
投資その他の資産		
投資有価証券	346,062	333,631
従業員に対する長期貸付金	8,927	7,893
繰延税金資産	368,782	362,049
その他	411,513	512,213
貸倒引当金	△4,938	△8,703
投資その他の資産合計	1,130,347	1,207,084
固定資産合計	7,509,705	7,194,814
資産合計	12,575,716	12,954,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,236	1,170,285
ファクタリング債務	1,281,560	1,386,667
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	158,444	328,808
リース債務	141,363	48,905
未払法人税等	125,400	195,900
その他	906,154	722,876
流動負債合計	4,232,159	3,853,441
固定負債		
長期借入金	568,482	933,507
リース債務	96,413	48,750
退職給付引当金	802,801	—
役員退職慰労引当金	215,290	230,074
退職給付に係る負債	—	796,699
その他	23,404	28,510
固定負債合計	1,706,391	2,037,541
負債合計	5,938,551	5,890,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	5,510,214	5,895,355
自己株式	△50,146	△50,308
株主資本合計	6,640,604	7,025,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,607	△12,338
為替換算調整勘定	10,167	49,964
その他の包括利益累計額合計	△3,439	37,626
純資産合計	6,637,164	7,063,210
負債純資産合計	12,575,716	12,954,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	12,819,696	13,572,931
売上原価	7,690,730	8,218,205
売上総利益	5,128,966	5,354,725
販売費及び一般管理費	4,475,020	4,561,010
営業利益	653,945	793,715
営業外収益		
受取利息	3,371	2,962
受取配当金	11,635	3,865
受取手数料	4,002	4,632
助成金収入	638	1,629
為替差益	9,738	—
消費税差額	9,004	—
受取賃貸料	—	17,252
その他	13,422	10,242
営業外収益合計	51,814	40,584
営業外費用		
支払利息	14,541	11,316
投資事業組合運用損	535	3,604
貸倒引当金繰入額	1,553	379
創立50周年関連費用	20,952	21,927
為替差損	—	4,297
賃貸収入原価	—	15,868
その他	79	745
営業外費用合計	37,661	58,139
経常利益	668,098	776,160
特別利益		
保険解約返戻金	4,820	4,972
補助金収入	—	53,757
その他	178	—
特別利益合計	4,998	58,729
特別損失		
固定資産除売却損	641	922
たな卸資産廃棄損	10,478	7,635
投資有価証券評価損	—	9,303
その他	685	—
特別損失合計	11,805	17,861
税金等調整前当期純利益	661,291	817,028
法人税、住民税及び事業税	228,101	296,997
法人税等調整額	24,678	10,902
法人税等合計	252,780	307,899
少数株主損益調整前当期純利益	408,511	509,128
当期純利益	408,511	509,128

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	408,511	509,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,399	1,268
為替換算調整勘定	37,466	39,797
その他の包括利益合計	※1 56,866	※1 41,066
包括利益	465,377	550,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,377	550,194
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	5,207,981	△49,900	6,338,618
当期変動額					
剰余金の配当			△106,278		△106,278
当期純利益			408,511		408,511
自己株式の取得				△246	△246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	302,232	△246	301,986
当期末残高	585,199	595,337	5,510,214	△50,146	6,640,604

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△33,006	△27,299	△60,305	6,278,312
当期変動額				
剰余金の配当				△106,278
当期純利益				408,511
自己株式の取得				△246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,399	37,466	56,866	56,866
当期変動額合計	19,399	37,466	56,866	358,852
当期末残高	△13,607	10,167	△3,439	6,637,164

当連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	5,510,214	△50,146	6,640,604
当期変動額					
剰余金の配当			△123,987		△123,987
当期純利益			509,128		509,128
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	385,141	△161	384,979
当期末残高	585,199	595,337	5,895,355	△50,308	7,025,583

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△13,607	10,167	△3,439	6,637,164
当期変動額				
剰余金の配当				△123,987
当期純利益				509,128
自己株式の取得				△161
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,268	39,797	41,066	41,066
当期変動額合計	1,268	39,797	41,066	426,045
当期末残高	△12,338	49,964	37,626	7,063,210

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	661,291	817,028
減価償却費	649,850	607,927
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,838	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,732	14,784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6,102
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,867	14,141
受取利息及び受取配当金	△15,007	△6,827
支払利息	14,541	11,316
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,303
有形固定資産除売却損益 (△は益)	641	922
為替差損益 (△は益)	△9,738	△4,297
補助金収入	—	△53,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,652	△310,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,031	△31,999
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,531	28,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,079	255,123
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	193,433	53,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,473	51,936
その他	7,881	43,581
小計	1,342,109	1,493,738
利息及び配当金の受取額	10,515	7,805
利息の支払額	△14,541	△11,316
法人税等の支払額	△248,967	△246,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,115	1,243,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△887,844	△527,610
無形固定資産の取得による支出	△17,197	△21,743
投資有価証券の取得による支出	△47,253	—
投資有価証券の売却による収入	37,487	—
保険積立金の解約による収入	11,875	23,929
貸付けによる支出	—	△100,000
その他	△13,070	7,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,001	△618,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△600,000
長期借入れによる収入	750,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△332,574	△314,611
配当金の支払額	△106,278	△123,987
リース債務の返済による支出	△176,854	△144,318
その他	△246	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,046	△333,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,192	8,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,353	300,797
現金及び現金同等物の期首残高	993,126	1,167,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,167,479	1,468,276



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

子会社はすべて連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

福建新拓高日用化学品有限公司

株式会社ユーホーニイタカ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社である株式会社ユーホーニイタカの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括して費用処理をすることとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① 重要なヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 … 金利スワップ  
ヘッジ対象 … 借入金
  - ③ ヘッジ方針  
ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で均等償却を行います。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、当社は退職給付債務に関して未認識項目はなく、当該変更に伴う影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しており、この表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1,194千円は、「保険積立金の解約による収入」11,875千円、「その他」△13,070千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から36%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,159千円減少し、法人税等調整額が5,159千円増加しています。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,474千円	1,982千円
組替調整額	△7,162	—
税効果調整前	30,311	1,982
税効果額	△10,912	△713
その他有価証券評価差額金	19,399	1,268
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,466	39,797
組替調整額	—	—
税効果調整前	37,466	39,797
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	37,466	39,797
その他の包括利益合計	56,866	41,066

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,124.15円	1株当たり純資産額	1,196.34円
1株当たり当期純利益金額	69.19円	1株当たり当期純利益金額	86.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	408,511	509,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	408,511	509,128
期中平均株式数(株)	5,904,307	5,904,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,046,078	1,326,028
受取手形	858,068	1,025,889
売掛金	1,861,911	2,006,790
商品及び製品	509,862	551,809
仕掛品	49,372	38,573
原材料及び貯蔵品	258,878	257,857
前渡金	36,631	25,475
前払費用	28,701	19,668
繰延税金資産	98,432	92,871
関係会社短期貸付金	195,000	155,000
その他	16,003	89,081
貸倒引当金	△3,372	△2,438
流動資産合計	4,955,568	5,586,606
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,285,407	2,508,201
構築物	69,001	58,054
機械及び装置	377,056	326,948
工具、器具及び備品	109,044	72,439
土地	2,292,767	2,300,301
リース資産	342,841	135,387
建設仮勘定	430,608	89,074
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	5,908,237	5,491,916
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	72,161	48,562
ソフトウェア仮勘定	5,921	10,377
その他	7,204	7,204
無形固定資産合計	85,288	66,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	346,062	333,631
長期預金	200,000	200,000
関係会社株式	185,535	185,535
従業員に対する長期貸付金	8,927	7,893
関係会社長期貸付金	142,500	162,500
破産更生債権等	4,938	8,242
長期前払費用	17,217	3,562
繰延税金資産	367,880	361,985
保険積立金	151,159	142,892
差入保証金	32,893	30,666
その他	9,711	131,643
貸倒引当金	△4,938	△8,703
投資その他の資産合計	1,461,888	1,559,849
固定資産合計	7,455,414	7,117,911
資産合計	12,410,982	12,704,517
負債の部		
流動負債		
支払手形	484,127	594,202
買掛金	487,429	529,901
ファクタリング債務	1,281,560	1,386,667
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	158,444	328,808
リース債務	127,820	45,181
未払金	324,840	260,631
未払費用	298,016	301,161
未払法人税等	107,000	179,000
未払消費税等	15,812	60,774
設備関係支払手形	208,779	38,349
その他	38,396	39,370
流動負債合計	4,132,228	3,764,048
固定負債		
長期借入金	568,482	933,507
リース債務	87,142	41,961
退職給付引当金	802,801	796,699
役員退職慰労引当金	215,290	230,074
その他	23,404	28,510
固定負債合計	1,697,120	2,030,752
負債合計	5,829,349	5,794,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金	595,337	595,337
資本剰余金合計	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
土地圧縮積立金	—	34,404
繰越利益剰余金	3,439,977	3,732,550
利益剰余金合計	5,464,851	5,791,827
自己株式	△50,146	△50,308
株主資本合計	6,595,240	6,922,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,607	△12,338
純資産合計	6,581,633	6,909,717
負債純資産合計	12,410,982	12,704,517



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	12,192,446	12,967,782
売上原価	7,423,981	8,006,406
売上総利益	4,768,465	4,961,376
販売費及び一般管理費	4,202,433	4,272,337
営業利益	566,031	689,038
営業外収益		
受取利息	6,538	5,594
受取配当金	11,635	3,865
受取手数料	5,239	5,866
助成金収入	524	1,074
為替差益	12,561	—
受取賃貸料	—	18,788
その他	12,705	10,373
営業外収益合計	49,204	45,562
営業外費用		
支払利息	10,561	7,816
創立50周年関連費用	20,952	21,927
投資事業組合運用損	535	3,604
為替差損	—	1,356
賃貸収入原価	—	15,868
貸倒引当金繰入額	1,553	379
その他	208	354
営業外費用合計	33,811	51,307
経常利益	581,424	683,293
特別利益		
保険解約返戻金	4,820	4,972
補助金収入	—	53,757
その他	178	—
特別利益合計	4,998	58,729
特別損失		
固定資産除売却損	390	922
たな卸資産廃棄損	9,825	6,603
投資有価証券評価損	—	9,303
その他	685	—
特別損失合計	10,902	16,829
税引前当期純利益	575,521	725,193
法人税、住民税及び事業税	199,343	263,487
法人税等調整額	21,930	10,741
法人税等合計	221,273	274,229
当期純利益	354,247	450,963

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	3,192,008	5,216,882	△49,900	6,347,518
当期変動額								
剰余金の配当					△106,278	△106,278		△106,278
当期純利益					354,247	354,247		354,247
自己株式の取得							△246	△246
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	247,969	247,969	△246	247,722
当期末残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	3,439,977	5,464,851	△50,146	6,595,240

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△33,006	6,314,511
当期変動額		
剰余金の配当		△106,278
当期純利益		354,247
自己株式の取得		△246
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	19,399	19,399
当期変動額合計	19,399	267,121
当期末残高	△13,607	6,581,633

当事業年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	585,199	595,337	24,873	—	2,000,000	3,439,977	5,464,851	△50,146	6,595,240	
当期変動額										
剰余金の配当						△123,987	△123,987		△123,987	
当期純利益						450,963	450,963		450,963	
自己株式の取得								△161	△161	
土地圧縮積立金の積立				34,404		△34,404	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	34,404	—	292,572	326,976	△161	326,815	
当期末残高	585,199	595,337	24,873	34,404	2,000,000	3,732,550	5,791,827	△50,308	6,922,056	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△13,607	6,581,633
当期変動額		
剰余金の配当		△123,987
当期純利益		450,963
自己株式の取得		△161
土地圧縮積立金の積立		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,268	1,268
当期変動額合計	1,268	328,084
当期末残高	△12,338	6,909,717

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。